

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル
【電話番号】	03（3433）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 川口 要
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (千円)	21,934,804	23,966,088	45,609,918
経常利益又は経常損失 () (千円)	6,061	17,132	166,466
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	48,488	49,328	192,905
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	159,403	149,061	263,026
純資産額 (千円)	10,873,835	11,015,281	11,244,388
総資産額 (千円)	36,357,429	37,921,278	38,108,605
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	35.43	36.05	140.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.3	28.5	28.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	731,018	389,179	1,317,268
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,033,285	970,291	1,009,991
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,600	111,518	139,521
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,986,672	2,639,195	3,165,529

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.65	23.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。
3. 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第102期第2四半期連結累計期間および第103期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調にあるものの、相次ぐ自然災害や米中貿易摩擦による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、ドライバー等の人手不足や労働環境の変化に伴い人件費関連のコストが上昇する中、燃料価格の高騰が続いたことに加え、自然災害により輸送インフラが打撃を受けるなど、取り巻く環境は厳しいものであります。

このような状況の中、当社グループは既存業務の改善を進め、新たな収益基盤の確立を目指し、成長が見込める分野の業務拡大にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、新たな営業体制の下、平成30年5月に開設した「厚木西センター」の安定稼働に注力するとともに、積極的な営業活動を進め、3PL事業の拡大に取り組みました。海外につきましては、ベトナムにおける物流事業および旅客自動車運送事業において、今後の事業展開を見据え組織再編を実施いたしました。また、インドシナ半島地域における事業拡大に向け営業活動を推進いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益は、当社において、前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の得意先との取引が拡大したことなどから、増収となりました。営業利益は、当社において販売費及び一般管理費が増加したことなどから、損失の計上となりました。経常利益は、国内関連会社の業績が好調に推移したことにより、持分法による投資利益が増加したことなどから、黒字に転換いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、ベトナムにおける組織再編に伴う固定資産売却益の計上により、特別利益が増加したものの、法人税等が増加したことなどから、損失の計上となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は239億66百万円（前年同期比9.3%増）、営業損失は17百万円（前年同期は営業利益0百万円）、経常利益は17百万円（前年同期は経常損失6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は49百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失48百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

当社および国内子会社において、新たな配送エリアの受託により取引が拡大した得意先があったこと、一部の得意先との料金改定による効果があったことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、105億12百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は、6億1百万円（同7.1%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の43.9%を占めております。

センター事業

営業収益につきましては、当社において、通販関連の得意先や前連結会計年度に取引を開始した得意先の取り扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、国内外で人件費が上昇したことに加え、当社および国内子会社において、新規業務の安定化を図るため、作業人員を増強して対応したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、50億円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益は、25百万円（同82.7%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の20.9%を占めております。

アセット事業

当社において、前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の得意先の保管面積が拡大したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、55億47百万円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益は、4億82百万円（同59.2%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の23.1%を占めております。

その他事業

国内子会社における建設関連事業において、大口物件の受注があった前年同期に比べ取り扱いが減少したこと、当社における引越移転事業が低調な推移であったことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、29億5百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は、2億91百万円（同13.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の12.1%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が2億53百万円減少したこと等により1億68百万円減少し、113億42百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、無形固定資産が4億18百万円増加したものの、有形固定資産が3億65百万円、投資その他の資産が71百万円減少したことにより18百万円減少し、265億78百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1億87百万円減少し、379億21百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、124億99百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、役員退職慰労引当金が2億52百万円減少したものの、長期借入金が増加したことから、58百万円増加し、144億6百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、269億5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が1億4百万円および為替換算調整勘定が1億11百万円減少したこと等により2億29百万円減少し、110億15百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は26億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して、5億26百万円の資金の減少(前年同期は7億46百万円の資金の減少)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、役員退職慰労引当金の減少額が2億52百万円、仕入債務の減少額が2億92百万円あったものの、減価償却費が8億62百万円あったこと等により、3億89百万円の資金の増加(前年同期比3億41百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2億89百万円、無形固定資産の取得による支出が4億39百万円あったこと等により、9億70百万円の資金の減少(前年同期は10億33百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が16億15百万円、リース債務の返済による支出が4億13百万円あったものの、長期借入れによる収入が23億70百万円あったこと等により、1億11百万円の資金の増加(前年同期は4億13百万円の資金の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,383,310	1,383,310	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,383,310	1,383,310	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	1,383,310	-	3,145,955	-	3,189,989

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,812	20.55
中西 英一郎	東京都目黒区	2,432	17.77
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2-8-24	1,639	11.98
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	692	5.06
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル	419	3.06
黒岩 千代	東京都板橋区	257	1.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	140	1.02
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	110	0.80
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	0.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	0.73
計	-	8,702	63.59

(注) 上記大株主の中西英一郎氏(当社前代表取締役会長)は平成30年3月7日に逝去いたしました。平成30年9月30日現在、名義変更手続きが未了のため、株主名簿上の名義に基づき記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,366,800	13,668	同上
単元未満株式	普通株式 1,710	-	-
発行済株式総数	1,383,310	-	-
総株主の議決権	-	13,668	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1 - 19 - 17	14,800	-	14,800	1.07
計	-	14,800	-	14,800	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,885,134	3,631,301
受取手形及び営業未収入金	6,162,567	6,170,151
その他	1,464,834	1,542,543
貸倒引当金	1,703	1,615
流動資産合計	11,510,832	11,342,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,702,652	3,569,969
土地	6,808,054	6,808,054
リース資産(純額)	5,581,833	5,441,130
その他(純額)	1,659,453	1,567,051
有形固定資産合計	17,751,993	17,386,206
無形固定資産	591,932	1,010,380
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,507,765	5,632,351
その他	2,821,587	2,626,552
貸倒引当金	75,506	76,593
投資その他の資産合計	8,253,846	8,182,310
固定資産合計	26,597,772	26,578,897
資産合計	38,108,605	37,921,278
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,728,633	2,420,873
短期借入金	6,155,161	6,303,703
賞与引当金	331,759	342,275
その他	3,300,677	3,433,119
流動負債合計	12,516,231	12,499,972
固定負債		
長期借入金	6,863,902	7,356,328
リース債務	5,215,357	5,084,138
役員退職慰労引当金	423,706	170,978
退職給付に係る負債	201,692	195,888
その他	1,643,325	1,598,690
固定負債合計	14,347,984	14,406,024
負債合計	26,864,216	26,905,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	4,749,994	4,645,929
自己株式	37,147	37,147
株主資本合計	11,048,875	10,944,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,515	106,965
為替換算調整勘定	386,887	498,416
退職給付に係る調整累計額	261,381	254,559
その他の包括利益累計額合計	25,990	136,891
非支配株主持分	221,504	207,363
純資産合計	11,244,388	11,015,281
負債純資産合計	38,108,605	37,921,278

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	21,934,804	23,966,088
営業原価	20,584,798	22,563,306
営業総利益	1,350,006	1,402,781
販売費及び一般管理費		
人件費	885,224	866,439
その他	464,080	554,160
販売費及び一般管理費合計	1,349,304	1,420,600
営業利益又は営業損失()	701	17,818
営業外収益		
受取利息	9,384	11,179
受取配当金	4,220	4,534
受取手数料	8,188	8,553
受取保険料	15,252	34,356
持分法による投資利益	5,901	22,135
その他	23,273	29,121
営業外収益合計	66,218	109,880
営業外費用		
支払利息	63,320	66,980
為替差損	5,980	4,340
その他	3,681	3,609
営業外費用合計	72,982	74,929
経常利益又は経常損失()	6,061	17,132
特別利益		
固定資産売却益	11,442	57,096
特別利益合計	11,442	57,096
特別損失		
固定資産除売却損	479	2,352
特別損失合計	479	2,352
税金等調整前四半期純利益	4,901	71,876
法人税、住民税及び事業税	73,316	67,050
法人税等調整額	24,432	34,692
法人税等合計	48,883	101,743
四半期純損失()	43,982	29,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,506	19,461
親会社株主に帰属する四半期純損失()	48,488	49,328

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	43,982	29,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,473	7,637
為替換算調整勘定	140,193	108,360
退職給付に係る調整額	11,601	6,821
持分法適用会社に対する持分相当額	16,303	11,650
その他の包括利益合計	115,421	119,194
四半期包括利益	159,403	149,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,804	160,229
非支配株主に係る四半期包括利益	14,599	11,167

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,901	71,876
減価償却費	836,326	862,606
貸倒引当金の増減額(は減少)	509	1,374
賞与引当金の増減額(は減少)	7,746	12,466
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	19,980	62,655
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,375	252,728
受取利息及び受取配当金	13,604	15,713
支払利息	63,320	66,980
有形固定資産除売却損益(は益)	10,962	55,943
売上債権の増減額(は増加)	172,989	39,917
未払又は未収消費税等の増減額	50,057	54,621
仕入債務の増減額(は減少)	213,154	292,230
その他	186,860	93,233
小計	1,073,363	443,970
利息及び配当金の受取額	21,121	27,410
利息の支払額	64,807	68,616
法人税等の支払額	298,658	13,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,018	389,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	240,828	271,639
有形固定資産の取得による支出	331,102	289,632
無形固定資産の取得による支出	32,204	439,584
敷金及び保証金の差入による支出	518,593	155,936
その他	89,442	186,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,033,285	970,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	114,250	100,000
長期借入れによる収入	1,400,000	2,370,000
長期借入金の返済による支出	1,297,819	1,615,135
社債の償還による支出	130,000	50,000
リース債務の返済による支出	383,279	413,155
自己株式の取得による支出	306	-
配当金の支払額	54,695	54,881
非支配株主への配当金の支払額	61,750	25,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,600	111,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,989	56,739
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	746,856	526,333
現金及び現金同等物の期首残高	2,733,528	3,165,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,986,672	2,639,195

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	77,210千円	76,249千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	2,946,266千円	3,631,301千円
預入期間が3か月を超える定期預金	879,594 "	912,105 "
預入期間が3か月を超える定期積金	80,000 "	80,000 "
現金及び現金同等物	1,986,672千円	2,639,195千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	54,738	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	10,304,057	4,053,259	4,610,668	18,967,985	2,966,819	21,934,804	-	21,934,804
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	15,099	15,099	-	15,099	15,099	-
計	10,304,057	4,053,259	4,625,767	18,983,084	2,966,819	21,949,903	15,099	21,934,804
セグメント利益	561,629	148,161	303,044	1,012,834	336,026	1,348,861	1,348,159	701

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額 1,348,159千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	10,512,737	5,000,582	5,547,276	21,060,597	2,905,490	23,966,088	-	23,966,088
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	13,299	13,299	-	13,299	13,299	-
計	10,512,737	5,000,582	5,560,575	21,073,896	2,905,490	23,979,387	13,299	23,966,088
セグメント利益	601,440	25,559	482,570	1,109,570	291,904	1,401,475	1,419,293	17,818

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額 1,419,293千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	35円43銭	36円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	48,488	49,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	48,488	49,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,368	1,368

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....54,736千円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月7日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。